



2011年3月期第2四半期 決算説明資料



株式会社 だいこう証券ビジネス
Daiko Clearing Services Corporation



www.daiko-sb.co.jp



2011年3月期第2四半期 業績概要

(単位:百万円)

	2010年3月期 第2四半期(累計)	2011年3月期 第2四半期(累計)	前期比	
			前期比	増減率
営業収益	6,929	5,946	△ 982	△ 14.2%
営業費用	3,087	2,726	△ 360	△ 11.7%
一般管理費	4,497	3,374	△ 1,123	△ 25.0%
営業利益 (△は損失)	△ 654	△ 153	501	-
経常利益 (△は損失)	△ 593	△ 87	506	-
四半期純利益 (△は損失)	△ 877	△ 219	658	-

2011年3月期第2四半期 業績概要（セグメント情報）

（単位：百万円）

	2011年3月期第2四半期（累計）		主要因
	営業収益	セグメント利益 （△は損失）	
バックオフィス事業	4,406	△ 139	<ul style="list-style-type: none"> ・D-FINDS（電子文書管理サービス）や相続手続き事務代行サービスなどの新規受託 ・地域金融機関への証券子会社設立に関するコンサルティングの実施 ・株式市況の低迷による業務量の減少、既存取引先の解約
証券事業	624	50	<ul style="list-style-type: none"> ・前期に開始したCLS（間接口座管理サービス）の増収 ・株式市況の低迷による株式等売買委託手数料の減少
証券代行業	842	△ 69	
金融事業	141	△ 2	<ul style="list-style-type: none"> ・新規案件の獲得
合計	6,014	△ 160	
調整額	△ 67	6	
四半期連結損益計算書計上額	5,946	△ 153	

※1 当社グループは、従来「証券サービス業」という単一の事業セグメントに属しておりましたが、2011年3月期第1四半期より報告セグメントを、バックオフィス事業、証券事業、証券代行業、金融事業の4種類の区分に見直しております。

※2 セグメント利益（損失）の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

※3 セグメント利益（損失）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

営業費用・一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2010年3月期 第2四半期(累計)	2011年3月期 第2四半期(累計)	前期比	
			前期比	増減率
営業費用	3,087	2,726	△ 360	△ 11.7%
支払手数料	2,884	2,666	△ 217	△ 7.5%
金融費用	202	59	△ 143	△ 70.5%
一般管理費	4,497	3,374	△ 1,123	△ 25.0%
人件費	2,592	2,240	△ 351	△ 13.6%
物件費(減価償却費除く)	1,349	1,030	△ 319	△ 23.7%
減価償却費	555	103	△ 452	△ 81.5%
合計	7,584	6,100	△ 1,483	△ 19.6%

貸借対照表

(単位:億円)

	2010年3月末	2010年9月末	前期末比
流動資産	362	324	△ 38
現金及び預金	96	66	△ 29
営業貸付金	67	84	16
信用取引資産	117	93	△ 23
固定資産	68	61	△ 6
合計	431	385	△ 45

	2010年3月末	2010年9月末	前期末比
流動負債	156	122	△ 34
信用取引負債	79	49	△ 29
固定負債等	18	15	△ 3
負債合計	175	137	△ 37
純資産	255	247	△ 8
合計	431	385	△ 45

※ 固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります。

証券代行業業の会社分割

当社グループの基本方針に基づき、事業の選択と集中を図るべく、2011年1月1日を効力発生日として、証券代行業業を会社分割により三菱UFJ信託銀行およびその連結子会社である三菱UFJ代行ビジネスへ承継

・株券電子化 (2009年1月)による影響

⇒上場株券の名義書換業務が
消滅するなど、収益減少
⇒装置産業化し固定費比率が
上昇

・同事業の2010年3月期に
おける営業収益に占める
割合は10%程度に

株券電子化後の 事業の将来像を 検討

・三菱UFJ信託銀行より 事業を譲受けたい旨の 申し出がある

⇒株主名簿管理人業務
のみならず周辺業務も一体
として承継する

⇒事業のみならず従事して
いる社員全員も承継する

- ・会社分割により、同事業を承継させることで、当社は「証券業務の総合的プラットフォーム」として、「証券会社・金融機関向けミドル・バックサービスの提供」に経営資源を集中した事業展開を目指す
- ・また、今後、三菱UFJ信託銀行を当社の戦略的パートナーとして、新たな業務提携の検討を進めていく

「基本戦略」「アクション・プラン」の進捗状況（1/2）

基本戦略

当社グループは、中長期的な企業価値を向上させるとともに、「証券業務の総合的プラットフォーム」として証券・金融界に欠く事のできないインフラストラクチャーとしての役割を果たし続けていくために、①サービスの高品質化、②業務体制の効率化、③全社的な経費削減を継続的に実施してまいります。

アクション・プラン進捗状況

《今期目標》

2011年3月期
「収益基盤確立期」

営業利益黒字化

サービスの
高品質化

- ・ Dream-S&Sの拡大
- ・ 新サービスの開始
- ・ 企画・研修系サービスの開発
- ・ スキル獲得目的の人事交流
- ・ 人材育成計画・新人事評価体系導入

業務体制の
効率化

- ・ 業務標準化定着
- ・ 海外BPO開始

全社的な
経費削減

- ・ 印刷システム・
ダウンサイジング完了

《当上半期における進捗状況》

サービスの高品質化

- ・ 「証券業務の総合的プラットフォーム」として、本年前半に業務を開始した**地域金融機関の証券子会社向けのバックオフィス業務**を着実に受託し、現在も各種施策を実行中
- ・ 「D-FINDS（電子文書管理サービス）」、「**相続手続き事務代行サービス**」の推進。新たなサービスとして、「**外国株式権利配当処理事務代行サービス**」を開始
- ・ 社員のレベルアップを図るための**人事交流・人材育成の施策も実行中**

業務体制の効率化

- ・ 海外BPOとして、**中国大連市に現地法人を設立**。「業務体制の効率化」に留まらず、業務フローの見直しによる「**業務品質の向上**」にも寄与。**新サービス等の成長分野への経営資源の「集中」**を図る

「基本戦略」「アクション・プラン」の進捗状況（2/2）

《下半期における取り組み—来期へ向けた対応—》

- 証券業務の総合的プラットフォームの進化を強力に推進し、更なる固定費圧縮に努める
- 地域金融機関の証券子会社に対し、各種バックオフィス業務の包括的受託に向け、取り組みを強化
- 予想される新たな制度対応に係わる業務への対応
(アライアンス先をはじめ、システムベンダーとの検討開始)
- 戦略的パートナーである三菱UFJ信託銀行と業務遂行の効率化に向けた新たな業務提携を推進
- 「証券業務の総合的プラットフォーム」の深化に必要な「営業チャネルの拡大」、「収益基盤の拡大」に資するパートナーとの提携、「業務拡大のためのシナジー効果」に資する企業とのM&Aを含め、多方面に多様なアライアンスを継続的に検討



2012年3月期
「収益基盤拡大期」

営業利益の拡大

サービスの
高品質化

- Dream-S&Sの拡大、既存取引の深耕
- 新サービスの拡大
- M&Aによる不連続成長の検討
- 企画・研修系サービスの拡大

業務体制の
効率化

- 人的業務のIT化等の業務進化
- 海外BPO拡大
- 効率的グループ体制の構築検討

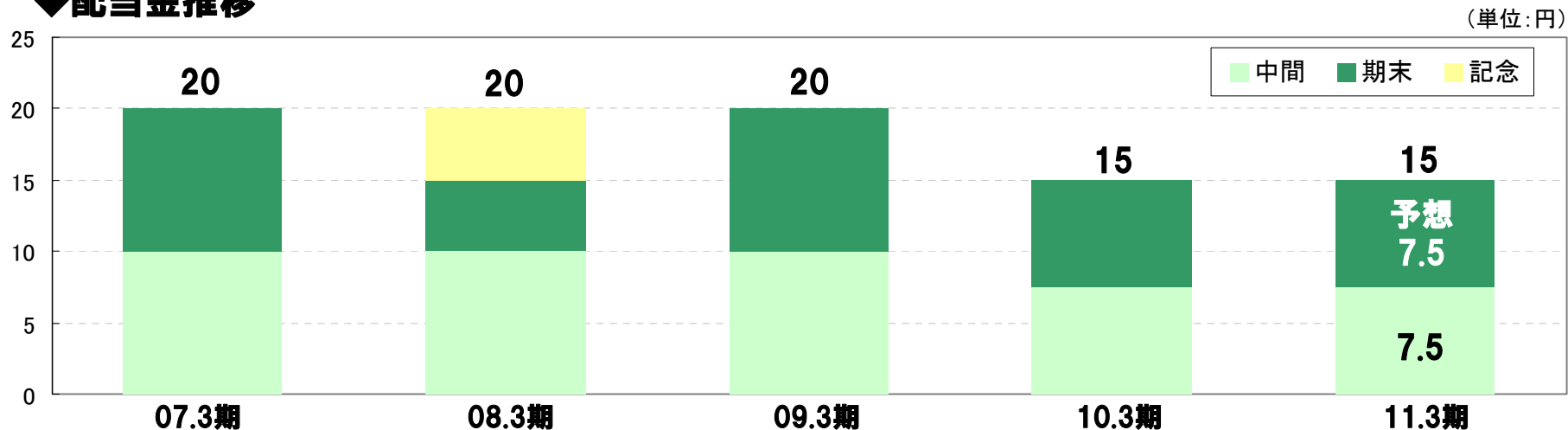
2011年3月期業績予想の修正

(単位:百万円)

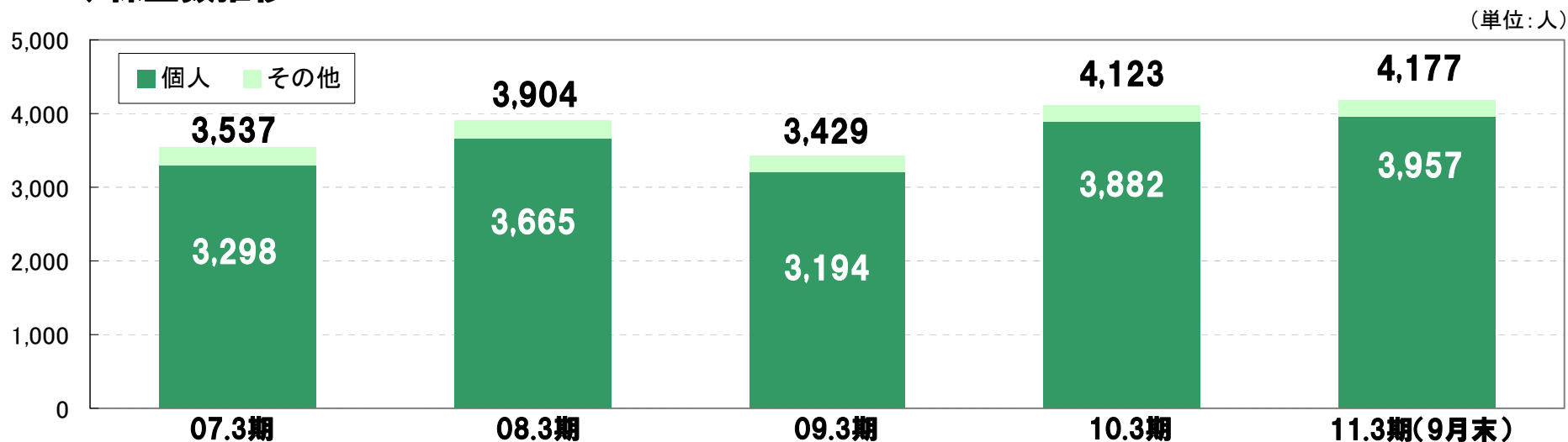
	2010年3月期	2011年3月期 当初予想	2011年3月期 今回見直し	当初比	増減率	前期比	増減率
営業収益	13,539	13,500	11,300	△ 2,200	△ 16.3%	△ 2,239	△ 16.5%
営業利益 (△は損失)	△ 938	700	△ 100	△ 800	-	838	-
経常利益 (△は損失)	△ 844	800	△ 100	△ 900	-	744	-
当期純利益 (△は損失)	△ 5,957	300	△ 300	△ 600	-	5,657	-

配当金推移・株主数推移

◆配当金推移



◆株主数推移



自己資本規制比率

(単位:百万円)

	2010年3月末	2010年9月末	前期末比
基本的項目 (A)	23,379	23,019	△ 360
その他有価証券評価差額金(評価益)等	559	182	△ 377
金融商品取引責任準備金等	675	697	22
一般貸倒引当金	44	38	△ 5
補完的項目合計 (B)	1,278	917	△ 360
控除資産 (C)	3,331	3,275	△ 55
固定化されていない自己資本			
(A) + (B) - (C) (D)	21,326	20,661	△ 664
市場リスク相当額	537	448	△ 88
取引先リスク相当額	542	428	△ 113
基礎的リスク相当額	2,504	2,272	△ 232
リスク相当額合計 (E)	3,584	3,149	△ 434
自己資本規制比率 (D) / (E)	595.0%	656.0%	61.0%

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第18号
所在地	本社 〒541-8583 大阪市中央区北浜2-4-6 東京本部 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-1
加入協会	日本証券業協会
資本金	89億3百万円（2010年9月30日現在）
主な事業	金融商品取引業、証券事務代行業、貸金業、株主名簿管理人
設立年月	昭和32年5月
連絡先	企画総務部（03-3666-9378）